款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	216,978 千円	211,884 千円	94～99

【議会事務局】

○政務活動費　　3,296 千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

○本会議、委員会等の開催状況（令和７年４月～令和８年３月）

	区分	会期	本会議日数
本会議	６月定例会	２０日	６日
	９月定例会	２２日	６日
	１２月定例会	２０日	６日
	３月定例会	２２日	６日
	※臨時会なし	－	－

	区分	名称	開催回数
委員会等	常任委員会	総務委員会	６回
		産業建設委員会	５回
		教育厚生委員会	５回
	議会運営委員会		２０回
	全員協議会		１６回
	特別委員会	予算審査特別委員会	８回
		決算審査特別委員会	３回

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,500,635 千円	1,456,878 千円	98～115

【秘書人事課】

○職員研修　　1,292 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

・自治大学校……1 人、558 千円
・市町村アカデミー……5 人、351 千円
・長崎県市町職員研修センター等主催研修……109 人、179 千円
　階層別研修、専門研修等
・独自研修……814 人、108 千円
　（新任職員研修、災害対応研修、カスタマーハラスメント研修、安全運転講習　等）
・その他研修……367 人、96 千円

○労働安全衛生　　3,507 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

・安全衛生委員会　計 3 回実施（8 月、11 月、2 月）
・職員健診　定期健診（11 月 13 日、25 日、26 日）404 人
　腹部超音波（11 月 13 日、25 日、26 日）51 人
　大腸がん検診（11 月 13 日、25 日、26 日）70 人
　婦人検診（子宮がん・乳がん）（9 月 22 日～9 月 29 日）43 人・55 人
　胃がん検診（11 月 13 日、25 日、26 日）31 人
　ＶＤＴ検診（眼科・筋骨格）（1 月 22 日～2 月 27 日）49 人・48 人
　ストレスチェック（11 月 26 日～12 月 10 日）502 人

○島原市表彰式　　561 千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日　令和7年4月1日
会　場　島原文化会館大ホール
受賞者　85人、1団体

【市表彰　12人】
　徳行功労　　5人
　地方自治功労　2人
　社会福祉功労　3人
　特別表彰　　2人
【市制施行85周年記念表彰　36人、1団体】
　特別功労　　2人
　地方自治功労　10人
　社会福祉功労　4人
　産業功労　　1団体
　教育文化功労　19人
　消防功労　　1人
【市制施行85周年記念感謝状　37人】
　特別功労　　37人

○島原市金婚祝賀式　　214 千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日　令和7年11月22日
会　場　島原文化会館中ホール
対象者　21 組

○新豊後高田市 20 周年記念交流事業　　645 千円

兄弟都市である大分県豊後高田市が令和7年3月31日で合併20周年を迎えたことを記念し、島原市交流訪問団が豊後高田市を訪問し、新豊後高田市20周年を祝うとともに、市民相互の交流を図り、両市の発展と友好の絆を深めました。

訪問時期　令和7年10月25日～26日
訪問人数　43人（古川市長をはじめ、島原市民）
訪問概要　10月25日
　①歓迎式
　②合併20周年記念事業「伝説のヒーロートークショー」
　③市内視察（昭和の町、真玉海岸）
　④交流会

10月26日
①円福寺参拝
②市内視察
（恋叶ロード、六郷満山）
③よっちょくれ祭り
④お別れ式

【総務課】

○新田町倉庫解体事業　　17,618千円

平成29年度3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した新田町倉庫を解体しました。

解体前

解体後

【市民協働課】

○市民相談業務経費　　11,279千円

（１）市民相談業務　（10,722千円）

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。　（単位：件）

相談種別	内　　容	R5	R6	R7
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごと等の相談	210	235	207
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	133	171	167
弁護士法律相談	弁護士による法律相談	52	48	57
その他の相談	・交通事故巡回相談　・公証人相談 ・不動産に関する相談　・行政相談	40	31	33
合　　計		435	485	464

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言や斡旋をすることにより、17 件、約 1,220 千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止のため、出前講座や中学校での授業支援に取り組むとともに、ラジオや情報誌配布等による啓発を行いました。

【市民相談】

【出前講座】

（２）消費者被害未然防止事業　（557 千円）

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加していることを受け、ニセ電話詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、ニセ電話詐欺等からの被害の防止を図りました。

ニセ電話詐欺被害額　（単位：件／円）

区分		R5	R6	R7
県　内	被害件数	144	182	272
	被害金額	377,413,434	308,948,000	1,143,746,940
うち市内	被害件数	3	10	21
	被害金額	4,199,600	8,107,158	16,799,415

◆自動通話録音装置【設置台数　：　33 台】

【総設置台数：302 台】※R8.3.31 現在

○防犯灯設置経費　　3,817 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

◆防犯灯　【新設：13 灯　取替：141 灯　撤去：3 灯　移設：3 灯】
【総設置台数：3,706 基】　※R8.3.31 現在

○町内会・自治会運営費等補助金　　21,515 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：20,487 千円】
・交付団体　223 団体（181 町内会、42 自治会）
・均等割　　25,000 円
・世帯割　　1,200 円
【町内会・自治会連合会補助金：650 千円】
【町内会・自治会連絡協議会補助金：378 千円】
交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金　　857 千円

町内会・自治会活動中の円滑な運営を促進するため、傷害保険加入に要する経費に対し、補助金を交付しました。

補助金　857 千円（(1,675,221 円＋38,890 円）×1/2）
・保険契約金額　1,675,221 円（11,881 世帯×141 円）
・事務費　　38,890 円

○犯罪被害者等支援事業経費　　58 千円

近年、複雑多様化する社会情勢の中で、何の落ち度もない善良な市民が犯罪の被害に遭うケースが後を絶ちません。各種イベント時にチラシの配布を実施し、犯罪被害者等支援相談窓口の啓発に努めました。

【犯罪被害者等支援相談窓口チラシ】

○地域コミュニティ推進事業　　12,793 千円

令和 7 年度は、町内会・自治会長と市長との意見交換会を行いました。また、市民を対象とした「主役は住民！みんなで考えよう島原の未来」を島原文化会館及び有明文化会館の２か所において、地区の枠組みを超えたワークショップを実施しました。なお、安中、三会地区に続き、新たに杉谷地区にも集落支援員を配置し、新たなまちづくり協議会の設立など、地域の活性化を図るとともに、先進地への視察研修も実施しました。

【町内会・自治会 研修会（有明総合文化会館)】　参加者 114 人

【先進地視察研修】

・福岡県　みやま市　24 人（道の駅　みやま）

・大分県　由布市　　4 人（おおつる交流センター）

【主役は住民！みんなで考えよう島原の未来（島原・有明文化会館)】　参加者88人

【市長との意見交換会】

【施設研修（道の駅　みやま)】

【施設研修（おおつる交流センター)】

【主役は住民！みんなで考えよう島原の未来】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	32,695 千円	31,656 千円	114～117

【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行　　10,408 千円

市が行う施策や各種情報などを広く市民に周知し、市民の理解と協力のもと市政の円滑な運営を図るため、広報紙を毎月発行しました。

令和 7 年度は、若い世代にも親しみやすいよう、写真を多用した特集ページの掲載やページレイアウト、キャッチコピーなども工夫し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「分かりやすく、楽しい広報紙」の制作に努めました。

・令和 7 年度発行部数　16,300 部×12 月＝195,600 部

○行政情報・周知（新聞掲載）　　2,112 千円

市政やイベント情報などを島原新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

・島原新聞市役所欄　　125 件（随時掲載）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	13,865 千円	11,678 千円	116～119

【会計課】

○金融機関事務手数料　　6,419 千円

指定金融機関に対し、協議等により決定した単価を基に算出した各種手数料を支出しました。

① 派出手数料：1,650 千円　　※令和 4 年 4 月から開始

・会計課に設置の派出行員の人件費相当分を支出
1 人×@1,500,000 円×1.1＝1,650,000 円

年度	派出人員	手数料（人件費相当分）
令和3年度まで	2人	無料　0円
令和4年度	2人	2人×@1,500,000円×1.1＝　3,300,000円
令和5年度～	1人	1人×@1,500,000円×1.1＝　1,650,000円

※指定金融機関からの申入により、令和 5 年 7 月から人員減（2 人⇒1 人）

② 窓口収納手数料：795 千円　　※令和 5 年 4 月から開始

・各金融機関の窓口で税等の公金を収納する際の公金取扱事務手数料
納付書 1 件当たり　@33 円×1.1

金融機関からの請求分〔地方税共同機構(QRコード対応納付書分)からの請求分を除く〕

会計区分	対象納付書	窓口収納件数（件）			手数料（円）
		4月～9月	10月～3月	年間合計	(@33円/1件)×消費税
一般会計	税(QRコード対応納付書分)を除く全ての納付書	11,473	10,438	21,911	**795,363**

※端数処理の都合上、収納件数×単価とは若干異なります。

③ 公金振込手数料：3,973 千円　　※令和 6 年 10 月から開始

・公金の振込に内国為替制度運営費が適用されたことにより、市から振込で支出する件数に対してかかる手数料

振込方法	振込先	金額区分	単価	件数	金額
データ伝送サービスによる振込	十八親和銀行島原支店	－	0	13,791	0
	FFG内※（十八親和銀行島原支店以外）	－	50	34,674	1,733,700
	他行	－	112	16,035	1,795,920
帳票窓口扱いによる振込	FFG内※	3万円未満	300	83	24,900
		3万円以上	500	18	9,000
	他行	3万円未満	550	43	23,650
		3万円以上	700	35	24,500
※FFG内：十八親和銀行、福岡銀行、熊本銀行 福岡中央銀行、みんなの銀行			小計	64,679	3,611,670
			消費税		361,167
			他課との端数調整		7
			総計		**3,972,844**

④ 硬貨整理手数料・金種指定払手数料：1 千円　※金融機関規定の手数料

・硬貨整理手数料（501 枚～1,000 枚）　330 円

・金種指定払手数料（501 枚～1,000 枚）　550 円　　330 円+550 円＝880 円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	16,322 千円	15,375 千円	118～121

【契約管財課】

○財産管理経費　　13,552 千円

市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金を交付し、仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、未利用財産（土地）の売却及び除草等の適正管理を行いました。

《奨励金交付実績》

①売却促進事業奨励金　1 件　325,000 円

②定住促進事業奨励金(新築奨励金) 2 件　600,000 円

③定住促進事業奨励金(移住奨励金) 1 件　381,000 円　　①＋②＋③合計 1,306,000 円

No.	区分	地目	所在地番	面積(㎡)	売買代金(円)
1	土地	宅地	仁田町乙 1845 番 8	410.67	3,257,434
2	土地	雑種地	南安徳町丁 130 番 2	406	2,679,600
3	土地	山林	南下川尻町 8162 番 4	6.34	29,798
4	土地	宅地	上新丁三丁目 4047 番 1	566.08	10,181,000
			合　計	1,389.09	16,147,832

○契約関係経費　　1,681 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数

区　　分	登録業者数
工　　事	598
コンサル	317
物品購入	442
業務委託	547
合　　計	1,904

令和 7 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区　　分	一般競争	指名競争	随意契約	合　　計
工　　事	16	72	1	89
コンサル	1	33	4	38
物品購入	－	39	1	40
業務委託	－	102	1	103
合　　計	17	246	7	270

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	68,619 千円	63,754 千円	120～123

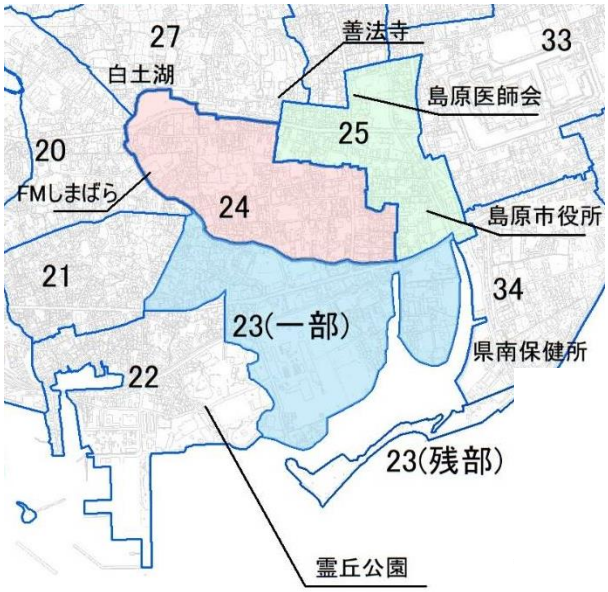
【契約管財課】

○地籍調査事業　　63,754 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

・地籍調査実施状況

《令和 7 年度実施区域図》



《令和 7 年度実施状況》

計画区コード	計画区名	計画面積（K ㎡）	実施面積（K ㎡）	主要実施工程	凡　例
23	白山第10・霊丘第4・森岳第1(一部)	0.32	0.33	地籍図・地籍簿作成	
24	霊丘第 5	0.24	0.24	一筆地調査、地籍細部測量	
25	霊丘第 6・森岳第 2	0.17	0.17	土地所有者調査	
	合　　計	0.73	0.74		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,737,487 千円	1,649,561 千円	122～137

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金　　33,268 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（通信線の更新やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費 343,623 千円に対する負担額は、国 87,162 千円、県 116,237 千円、沿線 3 市（島原市・諫早市・雲仙市）116,237 千円、島原鉄道 23,987 千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。

愛野駅～吾妻駅（レール交換・マクラギ交換）

車両全般検査（試運転）

○島原市地方バス路線維持費補助金　　16,013 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する 14 系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金　　10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線 3 市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。

■輸送実績　　（単位：人）

	定　期	定期外	合　計
令和 7 年度	617,760	521,192	1,138,952
令和 6 年度	628,620	519,833	1,148,453
増　減	△10,860	1,359	△9,501

○コミュニティバス運行事業　　70,499 千円

路線バス等の廃止や減便により、「たしろ号」に求められる地域公共交通としての役割は益々大きなものとなっています。令和７年度の利用者は 61,360 人で、月平均 5,100 人が利用されており、今や市民の足として欠かせない移動手段となっています。

また、不測の事態に備え、乗客や路上での傷病者を発見し、見守りや救命処置を行うことで、乗客や地域の安全・安心、住みやすい街づくりにつなげるため、たしろ号全車両に AED を搭載しました。

経費の区分	金額(円)	経費の区分	金額(円)
運行事業費補助金	49,871,457	予約システム保守委託料	3,326,400
予約受付業務委託料	12,789,744	AED 購入費	3,388,000
通信運搬費など（その他経費）	1,123,482		
経費の合計			70,499,083

○利用実績

令和５年度　52,379 人　　令和６年度　57,444 人　　令和７年度　61,360 人

【シティプロモーション課】

○しまばら結婚サポート事業　3,675 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を１人配置し、きめ細かな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、県と連携しお見合いシステムの周知広報と登録受付を行うことで、会員をはじめ独身者の出会いの機会を広げました。

さらに、セミナー要素を取り入れた、男女間のマッチングをしない交流会を開催するとともに、イベント参加者へ継続的に連絡をとりフォローを行いました。

相談件数	332 件
県お見合いシステム登録者数 （令和７年度末日時点）	島原市民　51 人（男 35 人、女 16 人） 県全体　1,631 人（男 903 人、女 728 人）
市主催イベント（交流会）	3 回開催 男性参加者延べ 25 人、女性参加者延べ 18 人
半島三市合同イベント	2 回開催 男性参加者延べ 16 人、女性参加者延べ 15 人
成婚数	4 組

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト　　3,080 千円

島原市の公式キャラクターとして、市内外のイベント等でしまばらんを活用していただくことで PR を行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等において、グッズやチラシ・広告物の制作、SNS への掲載等幅広く活用いただいたり、市内小学生を対象とした 4 コマ漫画コンテストを実施することで地域の活性化を図りました。

また、しまばらん降臨 10 周年を迎えるにあたり、小西紀行氏を招聘して、10 周年イベントを開催することで、シビックプライドの醸成及び地域の賑わい創出に寄与しました。

・広報しまばらへの 4 コマ漫画掲載　計 11 回
・しまばらんの新イラスト作成　　4 種類
・キャラクター・ロゴマーク使用件数　25 件
・着ぐるみ使用件数　　45 件

○移住・定住促進事業　　8,746 千円

＜移住相談・サポート体制の強化＞・・・①、②

島原市への移住や定住を促進するため、移住相談会や移住者交流会を実施するとともに、移住相談員を配置することで、移住を検討、希望している方への各種相談対応や必要な情報提供など、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

＜情報発信＞・・・③

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信や移住促進のためのコンテンツを制作し、市の SNS（Instagram：しまばら暮らし）に掲載して情報を発信しました。

＜お試し住宅＞・・・④

島原市お試し住宅事業として、移住を検討している方に対し、一時的に居住する住宅を提供し、市の風土及び市内での日常生活を体験してもらうことで、移住促進を図りました。

＜国家公務員宿舎＞・・・⑤

島原市に設置されている国家公務員宿舎（島原住宅）の空き部屋を本市で借り上げ、市内県立高校に市外・県外から入学を希望する生徒の居住先として活用することで、関係人口の増加を図りました。

＜地方創生移住支援事業補助金＞・・・⑥

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し、移住支援金の対象法人に就職した者に対し支援を行いました。

＜実　績＞

①移住者数	54 世帯 72 人
②移住相談件数	104 件
③市 SNS（Instagram）掲載記事の投稿数	71 件
④お試し住宅利用実績	21 組 37 人
⑤使用居室数	9 部屋
⑥地方創生移住支援事業補助金	1 世帯（単身）

○子育て政策事業　　1,194 千円

3 世代ファミリー応援補助金

住宅の新増改築を行い新たに 3 世代家族となる世帯に対し、その新増改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげました。

（事業の成果）（新規・継続）　計 8 件

新規：（新築）1 件 /（改修）1 件　継続：6 件

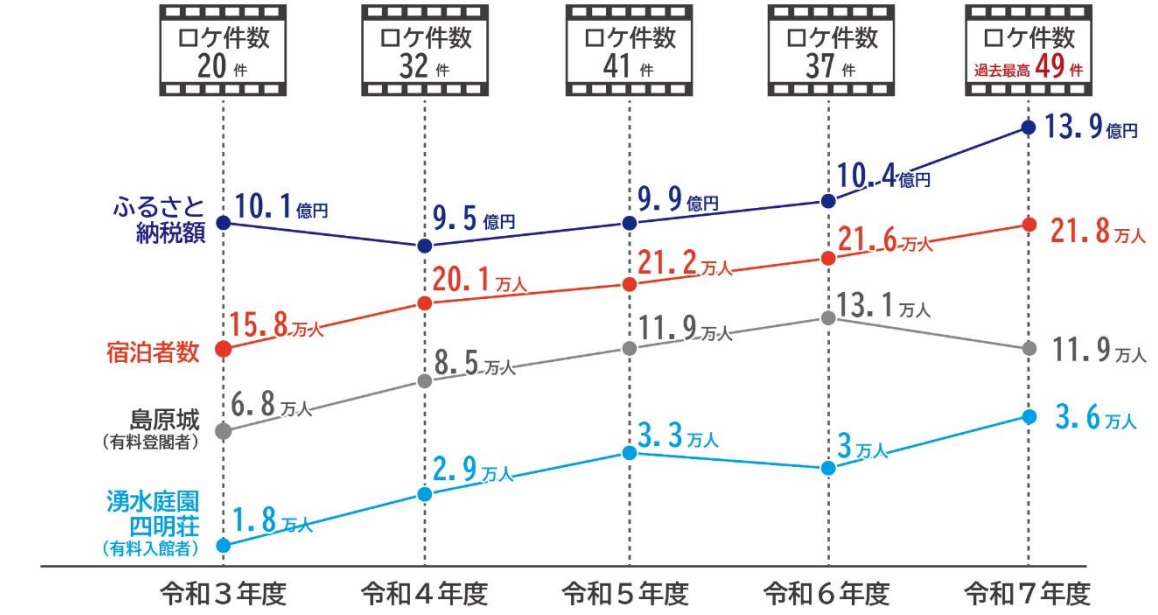
（事業の効果）新たに 3 世代家族となった子育て世帯の子育て環境の充実及び定住促進

○ロケツーリズム推進事業　7,823 千円

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通した情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指しました。

項　目	実　績	備考
ロケ受入数	49 件	全国 11 件、BS4 件、地方局 20 件、CM3 件、映画 2 件、SNS1 件、雑誌 8 件
直接経済効果	約 1,014 万円	島原で消費した撮影隊の宿泊費や食事代など
広告換算	約 16 億 8,691 万円	テレビ番組などでの露出を広告料に換算した参考値

＜ロケツーリズムがもたらす地域への効果＞



＜ロケ誘致＞

■ロケツーリズム協議会　映像製作者への市長トップセールス

東京都内で開催されるロケツーリズム協議会の製作者マッチング会にて市長によるトップセールスを実施しました。年間５回開催される本協議会に参加し、延べ 155 人の映像製作者が参加しており、ロケ地を探している製作者に対し効果的なロケ誘致を行うことができました。

■映像製作者を招聘したロケハンツアー　実施日：令和７年６月 11 日～12 日

撮影監督と元東映プロデューサーの２人を招聘し、島原のロケーションを PR しました。

＜郷土愛の醸成＞

■島原ロケ展（出張！島原ロケ展）４会場で開催（東京・長崎市内・島原市内）

様々な会場で市内外の皆さんに対し、ロケツーリズムの実績と成果を展示し、本市で撮影された映像作品を契機に島原の魅力発信を行いました。（総来場者　約 8,900 人）

みらい長崎ココウォーク

しまばらん窓口「とるっと」

東京（国土交通省）

＜ロケ実績の活用＞

■シティプロモーションポスター発行（200 部）

本市でのロケ実績を活用し、観光客誘致だけではなく、移住定住やふるさと納税のきっかけづくりを目的としたポスターを発行しました。

ポスターのポイント

・気になってみてもらえるよう知名度がある大三東駅をメインに採用
・俳優らの写真をふんだんに掲載
・市内小中学校にも掲示してもらうことで、子ども達に島原魅力をアピール

（掲示場所）市役所、市内観光施設、県外アンテナショップ、島原鉄道駅舎内、市内商店街、移住相談窓口等で掲示

【商工振興課】

〇ふるさとしまばら寄附金事業　683,369 千円

「個人版ふるさと納税」

ふるさと納税を推進するため、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」等のポータルサイトを通じて寄附を募り、寄附者への返礼品として地元特産品等を送付したほか、市内で利用できる「現地決済型ふるさと納税」の拡充を行い、市内事業者の活性化と寄附者の利便性の向上を図りました。

◇寄附金額　1,394,821 千円（57,942 件）…①

◇基金利子　　13,498 千円 ……②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

・ふるさと納税お礼の品代	340,829 千円
・ふるさと納税お礼の品送料	103,453 千円
・ふるさと納税ポータルサイト掲載料	142,653 千円
・ふるさと納税一部事務委託料(ワンストップ特例申請等除く)	63,257 千円
・寄附金受領証明・ワンストップ特例申請	15,017 千円
・代理納付システム利用料	18,075 千円
・その他（事務用消耗品、通信運搬費等）	85 千円
合計	683,369 千円…③

◇繰越事業の不用額の再積立　1,382 千円…④

①＋②－③＋④＝ふるさとしまばら応援基金積立金　726,331 千円

（端数調整あり）

参考：「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」

島原市まち・ひと・しごと創生推進事業に対する寄附

［現金寄附］ 14,570 千円

・フタバ株式会社
・扇精光ソリューションズ株式会社
・有限会社ラインサービス
・長星安全産業株式会社
・株式会社ソエジマ
・株式会社毎長補償鑑定
・株式会社ひまわりてれび
・株式会社アトリエ・プランニング
・株式会社千代田コンサルタント
・大和コンサル株式会社
・日本生命保険相互会社
・ジスコ不動産株式会社
・株式会社ディーソル　　ほか非公表 3 社

［物納寄附］

・株式会社カトージ

ベビーベット（マット付）4 台をご寄附いただきました。

・DENBA JAPAN 株式会社

DENBA ヘルス※（マット付）3 台をご寄附いただきました。

※微細振動で身体を整えるヘルスケア機器

【政策企画課】

○LoGo チャットサービス利用料　　1,892 千円

情報共有ツール LoGo チャットは効率的なコミュニケーションや情報共有などを目的として導入したものであるが、班長以上の職員（職員の約 1/3）しか利用できなかったため、全職員が利用できるようにアカウントを増やしたことで、職員間の情報共有が迅速に行えました。

○生成 AI サービス利用料　　792 千円

人口減少に伴う職員数の減少や行政需要の多様化など、職員一人当たりの業務量が増加することが予想されていることから、生成 AI サービスを導入し、職員の業務負担の軽減を図りました。

○庁内業務用パソコン購入　　11,682 千円

今までは業務用パソコンの購入は 5 年サイクルで行っていましたが、5 年経過したパソコンでも状態の良いパソコンはメンテナンスをしながら使い続けることにして購入台数を抑えました。（毎年購入予定台数 90 台→59 台）

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	59 台
基本ソフト	Windows11 Pro Office LTSC 2021

○汎用的電子申請システム保守委託料　　483 千円

令和４年度に導入した汎用的電子申請システム（名称：島原市電子申請サービス）を利用し、行政手続のオンライン化を推進することで、住民の利便性向上と行政運営の簡素化及び効率化を図りました。

令和８年３月末時点で、延べ 337 の手続きに対して、計 17,469 の申請がありました。

項目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
手続数	337	221	110	31
申請数	17,469	11,701	5,038	776

○ＡＩ－ＯＣＲ・ＲＰＡ運用業務委託料　　2,430 千円

AI-OCR を利用し、アンケートや申請書等の紙媒体に書かれた手書き文字等をデジタルデータに変換することで、職員による入力作業の省略化を図りました。また、RPA を利用し農林課で施設の使用許可書作成、秘書人事課で時間外勤務処理、契約管財課で公用車申請に関する各業務を自動化することで、業務効率化と職員の負担軽減を図りました。

【主な利用部署】

サービス名	部署名
ＡＩ－ＯＣＲ	保険健康課、福祉課、生涯学習課、税務課、政策企画課 スポーツ課、選挙管理委員会、市民安全課、学校教育課 農林課、こども課、環境課、シティプロモーション課
ＲＰＡ	税務課、商工振興課、こども課、会計課、スポーツ課、 シティプロモーション課、農林課、秘書人事課、 契約管財課

※AI-OCR･･･紙媒体に書かれた文字等を AI 技術を利用し、デジタル化する技術

※RPA　･･･人が行う定型業務をソフトウェア（ロボット）を利用し、自動化する技術

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	8	支所費	127,855 千円	102,686 千円	136～141

【有明支所】

○有明庁舎別館改修事業　　4,076 千円

新たに企業の入居希望があり、事業者の利便性を図るため、老朽化した館内を改修しました。

・老朽化した壁紙等の張替え（135.9 ㎡）　429 千円

・２階トイレ洋式化（２台）　803 千円
・トイレブース改修工事　　443 千円
・トイレタイル補修工事　　80 千円

・照明器具取替改修（５４台）　　1,612 千円

・２階会議室空調機取付（１台）　　662 千円

・その他修繕　47 千円

和式トイレ

⇒

洋式トイレ

照明器具ＬＥＤ化

空調機取付

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	12,087 千円	10,920 千円	140～143

【市民協働課】

○交通安全対策経費　10,438 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

【交通安全指導員設置費負担金：2,513 千円】

【交通安全協会ほか協力団体への補助金：1,175 千円】

【交通安全啓発等消耗品（ストップマーク、交通指導員消耗品など）：918 千円】

○主な活動

・子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動

・交通安全運動時の各種啓発活動（春、夏、秋、年末）

・年末年始防犯、交通安全キャンペーン

・小中学生自転車教室（小学校：６校、中学校：２校）

【夕暮れ早め点灯キャンペーン】

【子どもを守るﾊﾟﾄﾛｰﾙ防犯交通安全啓発活動】

【年末年始防犯・交通安全キャンペーン】

【小中学生自転車教室】

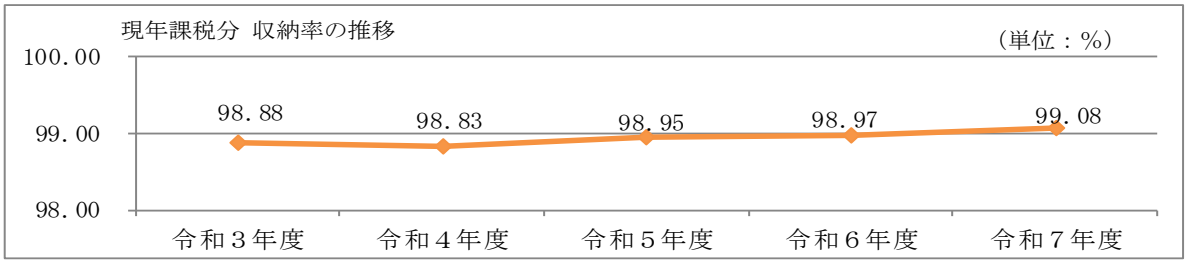
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	142,105 千円	130,535 千円	144～147

【税務課】

○市税の収納率の推移

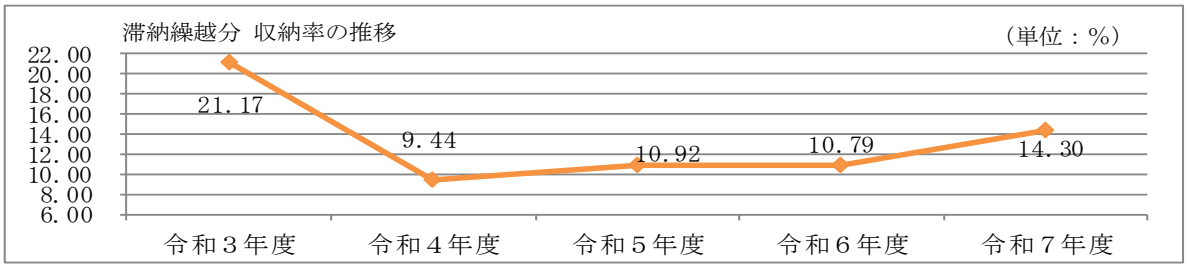
現年課税分　　（単位：千円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	4,625,776	4,748,921	4,790,693	4,677,784	4,933,187
収納額	4,573,804	4,693,418	4,740,339	4,629,461	4,887,561
収納率	98.88	98.83	98.95	98.97	99.08



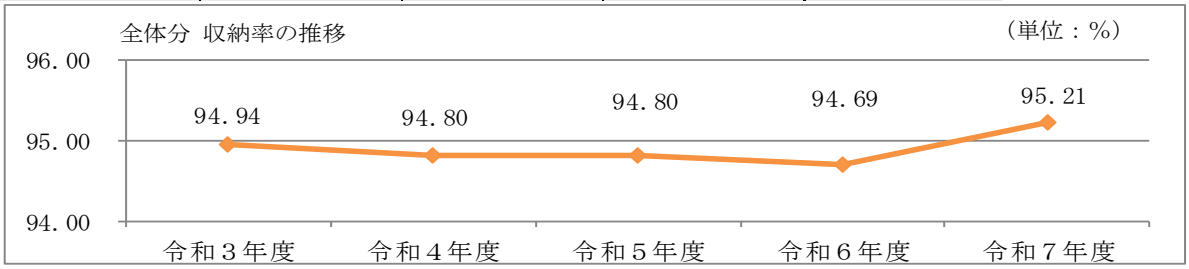
滞納繰越分　　（単位：千円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	246,527	224,399	236,760	238,408	235,768
収納額	52,185	21,177	25,845	25,716	33,705
収納率	21.17	9.44	10.92	10.79	14.30



全体　　（単位：千円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	4,872,303	4,973,320	5,027,454	4,916,192	5,168,955
収納額	4,625,989	4,714,595	4,766,184	4,655,177	4,921,266
収納率	94.94	94.80	94.80	94.69	95.21



○地方税の電子化

◇地方税共同機構負担金　　4,299 千円

地方税法に基づき設置された地方税共同機構の運営、システム利用等に係る負担金を支出しました。

地方税共同機構では、地方税に係る申告、手続き、納税の電子化、効率化を目的に地方税ポータルシステム（eLTAX）を運用しています。

【令和７年度に開始した電子手続等】

・地方税電子申告支援サービス（電子申告・申請の手続拡充及び個人住民税申告の電子化対応）R7.12 運用開始

◇地方税の電子申告

「eLTAX」は、地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムです。近年手続きの利便性が向上し、利用率も増加しています。

令和７年度　電子申告等利用率　　（単位：件、％）

区分	給与支払報告書	公的年金等支払報告書	法人市民税	固定資産税（償却資産）	法人設立届出書	入湯税
全申告件数	25,299	21,087	1,646	1,565	204	84
うち電子申告件数	12,067	21,087	1,294	611	163	12
利用率	47.7	100.0	78.6	39.0	79.9	14.3

◇納税環境の整備

令和５年４月より地方税共通納税システムの取扱税目の拡大及び支払方法が拡充されました。

eL-QR を用いた地方税お支払サイトにより、納付しやすい環境整備に努めています。

共通納税実績　　（単位：件）

年　度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	1,460	31,852	33,942	39,574

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】　（単位：件、円）

税目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市民税	件数	796	888	763	1,085
	金額	13,081,396	15,218,985	19,533,869	24,950,085
固定資産税	件数	1,812	2,286	2,697	3,174
	金額	40,514,650	68,025,150	84,632,500	95,775,800
軽自動車税	件数	929	1,096	1,336	1,464
	金額	7,200,200	8,750,800	10,747,500	11,883,100
国民健康保険税	件数	1,049	1,098	1,137	1,482
	金額	24,183,500	28,506,600	28,392,000	42,946,900
合計	件数	4,586	5,368	5,933	7,205
	金額	84,979,746	120,501,535	143,305,869	175,555,885

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業　　25 千円

（金額は市税分：事業費 50 千円を市税分と国保税分に按分して支出）滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細かな相談を実施しました。（オンライン４回）

【相談実績】　（単位：件、％）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	14	9	13	4
改善件数	7	6	6	1
改善比率	50.00	66.67	46.15	25.00

◇税務課収納関係実績　（単位：円）

区　分	市税	国保税	計
税務課（窓口）収納	1,337,500	666,963	2,004,463
差押え換価	4,086,647	5,100,279	9,186,926
合　　計	5,424,147	5,767,242	11,191,389

◇滞納処分実績　（令和７年度に財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

（単位：人、円）

給与	1	23,400
預貯金	106	16,290,335
国税還付金	13	4,019,398
生命保険	2	623,529
その他の財産	7	2,167,913
総合計	129	23,124,575

◇差押え換価充当状況（差押財産を令和７年度に換価充当した額）

（単位：円）

区　分	換価充当金額(延滞金を含む)
不動産	0
動産	0
給与	23,400
預貯金	5,360,440
国税還付金	742,030
生命保険	500,434
その他の財産	2,560,622
総合計	9,186,926

◇実態調査及び預貯金等調査実績

実態調査　　149 人（延べ　189 件）

預貯金等調査　　1,191 人（延べ 1,542 件）

◇文書、訪問及び電話催告実績

文書催告　　764 人（延べ　999 件）

訪問催告　　19 人（延べ　31 件）

電話催告　　873 人（延べ 1,800 件）

◇令和７年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕　　（単位：円、％）

納付方法	税目	納付額	納付割合
口座振替	市民税	190,033,916	11.33
	固定資産税	1,075,763,700	44.64
	軽自動車税	42,287,700	20.74
	国民健康保険税	522,154,200	45.20
	計	1,830,239,516	33.61
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税　【給与】	1,194,439,886	71.24
	市民税　【年金】	79,195,494	4.72
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	96,876,900	8.39
	計	1,370,512,280	25.17
コンビニ収納	市民税	88,378,594	5.27
	固定資産税	324,097,480	13.45
	軽自動車税	82,471,600	40.45
	国民健康保険税	267,828,800	23.19
	計	762,776,474	14.01
スマホ等決済収納	市民税	15,578,207	0.93
	固定資産税	55,654,100	2.31
	軽自動車税	9,596,000	4.71
	国民健康保険税	31,426,000	2.72
	計	112,254,307	2.06
クレジット収納	市民税	9,371,878	0.56
	固定資産税	40,121,700	1.66
	軽自動車税	2,287,100	1.12
	国民健康保険税	11,520,900	1.00
	計	63,301,578	1.16
金融機関窓口等	市民税	99,752,950	5.95
	固定資産税	914,095,002	37.94
	軽自動車税	67,264,012	32.98
	国民健康保険税	225,338,888	19.50
	計	1,306,450,852	23.99
合計	市民税	1,676,750,925	100.00
	固定資産税	2,409,731,982	100.00
	軽自動車税	203,906,412	100.00
	市税　計	4,290,389,319	
	国民健康保険税	1,155,145,688	100.00
	合計	5,445,535,007	

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	208,509 千円	192,022 千円	146～153

【市民窓口サービス課】

○マイナンバーカードの普及促進　　23,116 千円

・各地区公民館、医療機関、老人ホームなどの事業所へ出向き、マイナンバーカード出張申請サポートを実施しました。

・イオン島原店内にある「しまばらん窓口　とるっと」で、土日祝日でもカードの申請・交付が出来るように交付窓口を設置しました。

・マイナンバーカードを申請される方で、来庁が困難な障がい者や要介護者宅へ訪問する出張申請受付を実施しました。

▸マイナンバーカード保有率　　（単位：%）

	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末	R7-R6
島原市	73.7	79.2	82.4	3.2
長崎県	75.3	80.3	83.4	3.1
国	73.5	78.2	82.1	3.9

▸「しまばらん窓口　とるっと」でのマイナンバーカード申請受付件数　330 件
マイナンバーカード交付枚数　　239 枚

▸マイナンバーカード出張申請サポート実績　　80 回　　107 件

施設・場所	実施回数	申請受付件数
地区公民館	70	97
事業所等	5	5
個人宅	5	5
合　計	80	107

【公民館での臨時窓口】

○戸籍住民基本台帳事務　　55,220千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

▸ **住民異動状況**　　（各年度末現在／単位：人）　　※（　）は外国人

	人　口	男	女	世帯数
令和6年度	41,603 (720)	19,430 (278)	22,173 (442)	19,862
令和7年度	40,865 (772)	19,095 (308)	21,770 (464)	19,866

▸ **住民異動処理件数**（有明支所を含む）　　（単位：件）

	令和6年度	令和7年度	比　較
出　生　届	237	205	△32
死　亡　届	757	703	△54
転　入　届	1,300	1,221	△79
転　出　届	1,308	1,420	112
転　居　届	743	739	△4
変　更　届	538	472	△66
計	4,883	4,760	△123

▸ **その他の窓口業務取扱状況**　　（単位：件）

	令和6年度	令和7年度	比　較
印鑑登録証交付	884	829	△55
火葬許可証発行	620	584	△36
船員手帳関係	269	359	90
水道各種申込	1,239	1,219	△20
自動車臨時運行許可	309	298	△11
計	3,321	3,289	△32

＊その他、総合窓口として住所異動にかかる国民健康保険の資格得喪処理、
農地証明書発行及び水道料金納付書再発行などの業務を行いました。

○「しまばらん窓口　とるっと」の運営　　15,862 千円

市民が集まる商業施設と連携した行政サービス窓口を令和 4 年 3 月設置し、多様化する生活様式への対応を可能としました。土日祝日も住民票発行ほか各種証明書の発行、パスポートに関する業務、マイナンバーカードの申請・交付業務等行い市民の利便性を図りました。

また、他課主催のイベントを「しまばらん窓口　とるっと」でも開催し、市民の方に立ち寄りやすく、さらに親しまれる環境づくりに努めました。

「島原ロケ展」▲

「精霊船・切子灯篭展示」▶

▶令和 7 年度年間営業日　356 日（4 月～3 月　年末年始、臨時休業（3 日間）を除く）
▶年間来所者数　約 24,900 人　　月平均来所者数　約 2,075 人
▶1 日あたりの平均来所者数　約 70 人
▶種類別来所者数及び処理件数

種類	来所者数	処理件数
各種証明書関係	6,652人（▲522人）	7,347件（▲698件）
印鑑登録関係	240人（▲21人）	222件（▲5件）
パスポート関係	1,690人（▲467人）	1,569件（▲246件）
マイナンバーカード関係	1,307人（▲174人）	1,125件（▲157件）
その他（問合せ、他課業務等）	3,073人（+890人）	3,830件（+1,411件）
小計	12,962人（▲405人）	14,093件（+191件）
イベント	約11,938人	―
合　計	約24,900人	14,093件

＊（　）は昨年度比

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	22,951 千円	22,446 千円	152～155

【選挙管理委員会】

- 選挙管理委員会の開催（全 12 回）

  年 4 回の定例選挙管理委員会に加え、各種選挙のための臨時選挙管理委員会を 8 回開催しました。

- 永久選挙人名簿の調製

  6 月、9 月、12 月、3 月の各月 1 日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和７年　６月　１日	35,059 人
令和７年　９月　１日	34,819 人
令和７年１２月　１日	34,716 人
令和８年　３月　１日	34,599 人

- 在外選挙人名簿の調製

  在外選挙人名簿登録者数　16 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

  ※令和 7 年度中の在外選挙人名簿登録及び抹消はありません。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	326 千円	289 千円	154～155

【選挙管理委員会】

- 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展（2/17～2/25）を実施しました。（応募数 2,411 点）
- 市内小中学生を対象に、明るい選挙ポスターの募集を行いました。（応募数 17 作品）
- 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。（高等学校 3 校）
- 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。（市内 10 校）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	37,428 千円	35,228 千円	154～157

【選挙管理委員会】

‣ 令和 7 年 7 月 20 日執行　参議院長崎県選挙区選出議員選挙（令和 7 年 7 月 3 日公示）

［選挙区］（在外選挙人も含む）

	男	女	計
当日有権者数	16,035 人	18,820 人	34,855 人
投 票 者 数	8,589 人	9,730 人	18,319 人
投　票　率	53.56%	51.70%	52.56%

※令和 4 年 7 月 10 日執行　参議院長崎県選挙区選出議員選挙　投票率 45.01%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	4	県知事選挙費	28,551 千円	16,462 千円	156～159

【選挙管理委員会】

‣ 令和 8 年 2 月 8 日執行　長崎県知事選挙（令和 8 年 1 月 22 日告示）

	男	女	計
当日有権者数	15,861 人	18,629 人	34,490 人
投 票 者 数	9,466 人	10,855 人	20,321 人
投　票　率	59.68%	58.27%	58.92%

※令和 4 年 2 月 20 日執行　長崎県知事選挙　投票率 46.47%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	5	衆議院議員選挙費	32,303 千円	26,487 千円	158～161

【選挙管理委員会】

‣ 令和 8 年 2 月 8 日執行　衆議院小選挙区選出議員選挙【第 2 区】（令和 8 年 1 月 27 日公示）

［小選挙区］（在外選挙人も含む）

	男	女	計
当日有権者数	15,904 人	18,663 人	34,567 人
投 票 者 数	9,473 人	10,840 人	20,313 人
投　票　率	59.56%	58.08%	58.76%

※令和 6 年 10 月 27 日執行　衆議院小選挙区選出議員選挙（第 2 区）　投票率 57.35%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	63,567 千円	57,647 千円	160～165

【総務課】

○令和７年国勢調査　　22,481 千円

国の最も重要かつ基本的な調査であり５年ごとに実施される国勢調査を、１０月１日を基準日として実施しました。市に居住しているすべての人を対象に、人口や世帯数などを調査しました。

前回の国勢調査から、統計業務支援システムの導入や、インターネット回答の普及など、調査業務のＩＴ化を進め、業務の省力化と回答者の利便性の向上に努めました。

◆国勢調査実施本部設置期間　：　令和７年５月１日～令和８年３月３１日
◆調査区数　：　332 調査区
◆調査員（調査区を調査）数　：　220 人（任命期間 9/1～10/31）
◆指導員（調査票を審査）数　：　34 人（任命期間 7/18～12/1）
◆インターネット回答世帯数　：　7,141 世帯（42.6%）

R8.5.29 速報値

	R7 年国勢調査		R2 年国勢調査		R2 年との比較			
	人口総数（人）	県内順位	人口総数（人）	県内順位	増減数（人）	県内順位	増減率（%）	県内順位
長崎県	1,232,190	－	1,312,317	－	△ 80,127	－	△6.1	－
島原市	40,445	5	43,338	5	△ 2,893	14	△6.7	7
雲仙市	38,226	7	41,096	7	△ 2,870	13	△7.0	9
南島原市	37,344	8	42,330	6	△ 4,986	19	△11.8	20

	R7 年国勢調査		R2 年国勢調査		R2 年との比較			
	世帯数（世帯）	県内順位	世帯数（世帯）	県内順位	増減数（世帯）	県内順位	増減率（%）	県内順位
長崎県	553,210	－	558,230	－	△ 5,020	－	△0.9	－
島原市	16,763	5	17,095	5	△ 332	11	△1.9	10
雲仙市	15,291	8	15,141	9	150	5	1.0	6
南島原市	15,172	9	16,060	7	△ 888	19	△5.5	20

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	27,630 千円	27,157 千円	164～165

【監査委員事務局】

○財務監査（定期監査）及び行政監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項
目　的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	出張に関する事務手続きについて
実施期間	令和 7 年 10 月 2 日から令和 8 年 1 月 29 日
結果報告書提出日	令和 8 年 2 月 5 日
結　果	監査結果については、「令和 7 年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。 事務の改善や検討を求める事項は次のとおりです。 ① 条例・規則等に基づく事務処理の徹底 ② 改正事項の周知・理解 ③ 旅費制度・運用担当課による指導・監督、運用の見直し

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目　的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結　果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目　的	一般会計、特別会計及び水道事業会計の令和 6 年度決算について、決算書及びその他関係書類の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計決算…令和 7 年 6 月 4 日から令和 7 年 7 月 18 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 18 日
意見書提出日	水道事業会計決算…令和 7 年 7 月 22 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 7 年 8 月 19 日
結　果	一般会計、特別会計及び水道事業会計の歳入歳出決算書その他関係書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

○健全化判断比率等審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
目　的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 7 年 7 月 25 日から令和 7 年 8 月 18 日
意見書提出日	令和 7 年 8 月 19 日
結　果	いずれの書類も関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○財政援助団体等監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目　的	市が補助金の交付をしている団体や出資団体に対し、その事業が、補助金等の目的に沿って適正にかつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	令和 6 年度の島原城築城 400　年記念事業実行委員会補助金に係る出納その他の事務の執行状況について
実施期間	令和 7 年 5 月 24 日から令和 7 年 11 月 17 日
結果報告書提出日	令和 7 年 11 月 19 日
結　果	監査結果については「令和 7 年度財政援助団体等監査結果報告書」のとおりです。 補助金交付に係る事務及び団体の出納その他の事務の執行等については、おおむね適正と認められました。